



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7256 URL http://www.kasai.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 浩治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	54,452	△1.2	3,253	△22.4	3,506	△17.7	1,920	△26.7
30年3月期第1四半期	55,136	△0.4	4,193	16.5	4,261	26.3	2,619	19.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 266百万円(△83.2%) 30年3月期第1四半期 1,588百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	49.75	49.68
30年3月期第1四半期	68.32	68.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	137,014	68,124	44.0
30年3月期	141,076	69,713	43.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 60,267百万円 30年3月期 61,030百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△1.8	13,000	△6.9	13,000	△9.9	7,200	△6.6	187.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	39,511,728株	30年3月期	39,511,728株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	887,411株	30年3月期	936,411株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	38,596,031株	30年3月期1Q	38,345,748株
----------	-------------	----------	-------------

(注)「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(31年3月期1Q155,429株、30年3月期155,429株)

また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期1Q155,429株、30年3月期1Q155,429株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、米国では設備投資や個人消費を中心として底堅く推移しました。中国では民間投資、製造業投資の堅調な推移により成長を維持しております。欧州においては、ユーロ圏では輸出の減少等で成長が減速するも成長局面が続いております。英国では個人消費が成長を牽引するも全体としては成長が鈍化しております。

我が国経済においては、輸出、生産、設備投資、個人消費等総じて緩やかに持ち直し回復基調が続いております。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場の新車販売は乗用車需要が落ち込んだものの、小型トラックの販売が伸びており、全体では増加となりました。中国市場では乗用車販売の好調により販売台数が安定して増加しました。欧州市場の自動車販売は、英国では自動車税制改正による駆け込み需要のあった昨年に比べると減少となりましたが、欧州市場全体の自動車販売台数は増加となりました。日本市場では軽自動車の販売台数は堅調だったものの、新車効果が一巡した登録車の販売台数は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、欧州及びアジアセグメントにおいて、当社受注車種の増産がありましたが、日本及び北米セグメントにおける当社受注車種の減産による影響を吸収できずに、544億52百万円と前年同四半期に比べ6億84百万円（△1.2%）の減収となりました。営業利益につきましては、32億53百万円と前年同四半期に比べ9億40百万円（△22.4%）の減益、経常利益は35億6百万円と前年同四半期に比べ7億54百万円（△17.7%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は19億20百万円と前年同四半期に比べ6億99百万円（△26.7%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

当社受注車種の減産による製造部門への影響が大きく、売上高は143億12百万円と前年同四半期に比べ15億73百万円（△9.9%）の減収となり、セグメント損失は64百万円と前年同四半期に比べ2億86百万円の減益となりました。

（北米）

当社受注車種の減産により、売上高は241億57百万円と前年同四半期に比べ15億74百万円（△6.1%）の減収となり、セグメント利益は6億79百万円と前年同四半期に比べ7億89百万円（△53.7%）の減益となりました。

（欧州）

新車立上げ効果及び金型売上により、売上高は45億31百万円と前年同四半期に比べ5億20百万円（+13.0%）の増収となりましたが、為替の影響や生産準備中の拠点の費用増加により、セグメント利益は2億82百万円と前年同四半期に比べ2億86百万円（△50.4%）の減益となりました。

（アジア）

中国地域での当社受注車種の増産により、売上高は114億50百万円と前年同四半期に比べ19億43百万円（+20.4%）の増収となり、セグメント利益は23億18百万円と前年同四半期に比べ6億42百万円（+38.3%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は1,370億14百万円と前連結会計年度末に比べ40億61百万円の減少(△2.9%)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が28億76百万円減少、有形固定資産が8億37百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は688億89百万円と前連結会計年度末に比べ、24億72百万円の減少(△3.5%)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が9億25百万円減少、短期借入金が10億26百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は681億24百万円と前連結会計年度末に比べ、15億88百万円の減少(△2.3%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が12億61百万円増加、為替換算調整勘定が21億17百万円減少、非支配株主持分が8億14百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,598	19,341
受取手形及び売掛金	25,874	22,998
製品	958	966
仕掛品	9,610	9,904
原材料及び貯蔵品	4,977	4,810
その他	4,912	5,049
貸倒引当金	△87	△0
流動資産合計	65,845	63,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,261	43,207
減価償却累計額	△21,405	△21,198
減損損失累計額	△584	△582
建物及び構築物(純額)	22,270	21,426
機械装置及び運搬具	67,636	66,044
減価償却累計額	△47,384	△46,697
減損損失累計額	△609	△918
機械装置及び運搬具(純額)	19,641	18,428
工具、器具及び備品	29,580	27,459
減価償却累計額	△24,701	△23,242
減損損失累計額	△57	△56
工具、器具及び備品(純額)	4,821	4,160
土地	7,522	7,397
建設仮勘定	7,360	9,367
有形固定資産合計	61,617	60,779
無形固定資産		
のれん	725	671
その他	846	863
無形固定資産合計	1,572	1,534
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	8,314
その他	3,733	3,321
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	12,040	11,629
固定資産合計	75,230	73,943
資産合計	141,076	137,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,163	22,238
短期借入金	12,995	11,968
未払法人税等	1,218	937
賞与引当金	1,487	1,057
その他	12,031	13,020
流動負債合計	50,896	49,222
固定負債		
長期借入金	14,495	14,597
退職給付に係る負債	1,518	1,303
その他	4,451	3,766
固定負債合計	20,466	19,667
負債合計	71,362	68,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,809	5,837
利益剰余金	48,832	50,094
自己株式	△585	△564
株主資本合計	59,878	61,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,694	2,710
為替換算調整勘定	△1,543	△3,661
退職給付に係る調整累計額	0	29
その他の包括利益累計額合計	1,151	△921
新株予約権	29	18
非支配株主持分	8,654	7,839
純資産合計	69,713	68,124
負債純資産合計	141,076	137,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	55,136	54,452
売上原価	46,439	46,736
売上総利益	8,696	7,715
販売費及び一般管理費	4,503	4,461
営業利益	4,193	3,253
営業外収益		
受取利息	53	77
受取配当金	116	114
持分法による投資利益	70	35
為替差益	—	69
その他	46	39
営業外収益合計	287	336
営業外費用		
支払利息	76	80
為替差損	139	—
その他	2	3
営業外費用合計	219	83
経常利益	4,261	3,506
特別利益		
固定資産売却益	13	4
補助金収入	180	—
特別利益合計	193	4
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	14	7
固定資産圧縮損	180	—
災害による損失	—	26
その他	0	—
特別損失合計	195	34
税金等調整前四半期純利益	4,259	3,477
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,124
法人税等調整額	△252	△191
法人税等合計	1,175	932
四半期純利益	3,084	2,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	464	624
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,619	1,920

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,084	2,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	15
為替換算調整勘定	△1,458	△2,269
退職給付に係る調整額	61	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△52
その他の包括利益合計	△1,495	△2,278
四半期包括利益	1,588	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,303	△152
非支配株主に係る四半期包括利益	285	419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,886	25,732	4,010	9,506	55,136	—	55,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,423	3	—	122	1,549	△1,549	—
計	17,310	25,735	4,010	9,629	56,685	△1,549	55,136
セグメント利益	221	1,468	569	1,676	3,935	258	4,193

(注) 1. セグメント利益の調整額258百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,312	24,157	4,531	11,450	54,452	—	54,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,221	2	197	125	3,546	△3,546	—
計	17,534	24,159	4,728	11,575	57,998	△3,546	54,452
セグメント利益又は損 失(△)	△64	679	282	2,318	3,215	38	3,253

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。